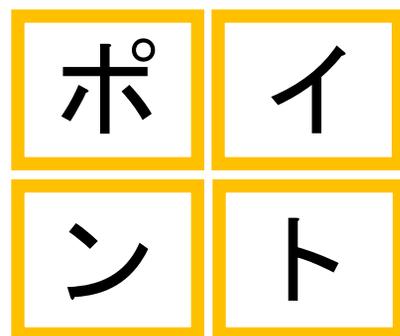


平成30年度決算

一般会計決算の



久留米市制施行130周年



久留米市イメージキャラクター **くるっぽ**

久留米市

～ もくじ ～

1. 平成30年度決算の状況

- (1)平成30年度の一般会計、特別会計決算額 … 2

2. 平成30年度一般会計決算について

- (1)歳入・歳出決算 … 3

- (2)市民1人あたりに使われたお金は… … 5

3. 平成30年度の主な事業 … 6

4. 久留米市の財政状況について

- (1)預貯金はどれくらいあるの(基金の状況) … 10

- (2)借入金はどれくらいあるの(市債の状況) … 11

- (3)収入はどうなっているの(歳入の状況) … 14

- (4)支出はどうなっているの(歳出の状況) … 15

- (5)財政の健康状態をチェックしてみよう … 17

- (6)これからの久留米市の財政はどうなるの … 21

5. 決算に関する資料 … 23

この「平成30年度 一般会計決算のポイント」は、平成30年度久留米市の『決算の概要』と『財政状況』について、わかりやすく説明し、市民の皆さんに行政活動の成果を知っていただくために作成しています。

市民生活の向上や地域の浮揚など久留米市の将来を見据えた中長期的な課題の解決に取り組みつつ、今後も引き続き健全な財政運営を行っていくためには、より一層の創意工夫と市民の皆さんのご理解ご協力が必要であると考えております。

この冊子をご覧になり、久留米市の財政状況について知っていただくきっかけとなりましたら幸いです。

1. 平成30年度決算の状況

(1) 平成30年度の一般会計、特別会計決算額

平成30年度決算における一般会計の実質収支は、約8.2億円の黒字、特別会計全体の実質収支は、約21億円の黒字となりました。

特別会計のうち、競輪事業特別会計は、平成30年度開催による収益金のうち1.5億円を一般会計に繰り出しました。

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出	差引 (形式収支)	翌年度へ 繰り越すべき 財源	再差引 (実質収支)
一般会計	127,552,206	126,331,500	1,220,706	397,698	823,008
特別会計	81,850,080	79,751,020	2,099,060	0	2,099,060
合計	209,402,286	206,082,520	3,319,766	397,698	2,922,068

特別会計毎決算額

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出	差引 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	再差引 (実質収支)	一般会計 からの 繰入金	一般会計 への 繰出金
国民健康保険事業	33,540,280	32,753,264	787,016	0	787,016	3,201,719	0
競輪事業	16,525,412	15,952,777	572,635	0	572,635	0	150,000
卸売市場事業	358,566	347,824	10,742	0	10,742	87,500	0
住宅新築資金等 貸付事業	29,135	2,033	27,102	0	27,102	0	0
市営駐車場事業	85,576	78,030	7,546	0	7,546	0	0
介護保険事業	26,314,898	25,928,542	386,356	0	386,356	3,792,574	0
農業集落排水事業	242,055	231,368	10,687	0	10,687	151,000	0
特定地域生活排水 処理事業	221,176	208,378	12,798	0	12,798	78,000	0
後期高齢者医療事業	4,294,158	4,159,686	134,472	0	134,472	1,093,001	0
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	238,824	89,118	149,706	0	149,706	0	722
合計	81,850,080	79,751,020	2,099,060	0	2,099,060	8,403,794	150,722

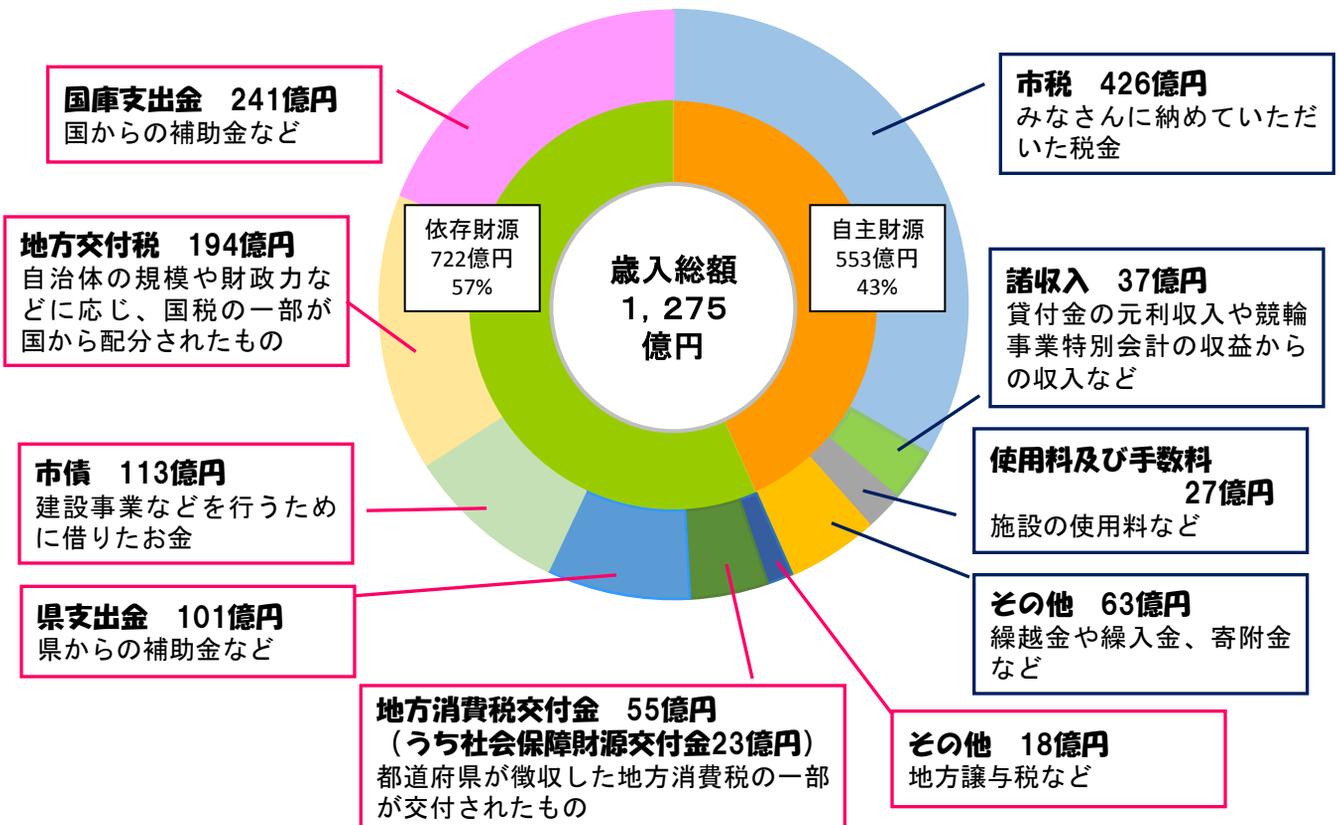
2. 平成30年度一般会計決算について

(1) 歳入・歳出決算



久留米市の平成30年度一般会計決算の歳入と歳出をみてみるっば！
 なお、詳細は23ページの『5.決算に関する資料』も見てね。

平成30年度一般会計 歳入

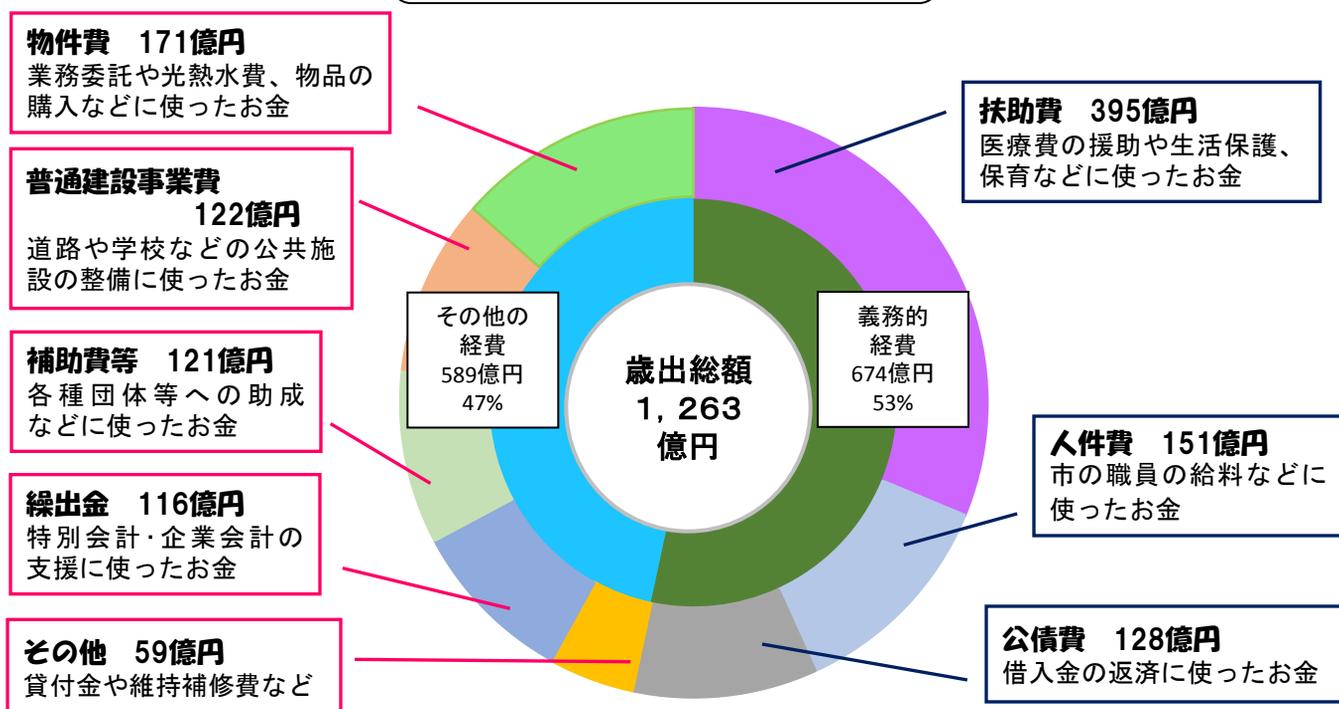


※自主財源は、市が自主的に調達することができる収入のことで、依存財源は、国や県から交付または割り当てられる収入のことです。

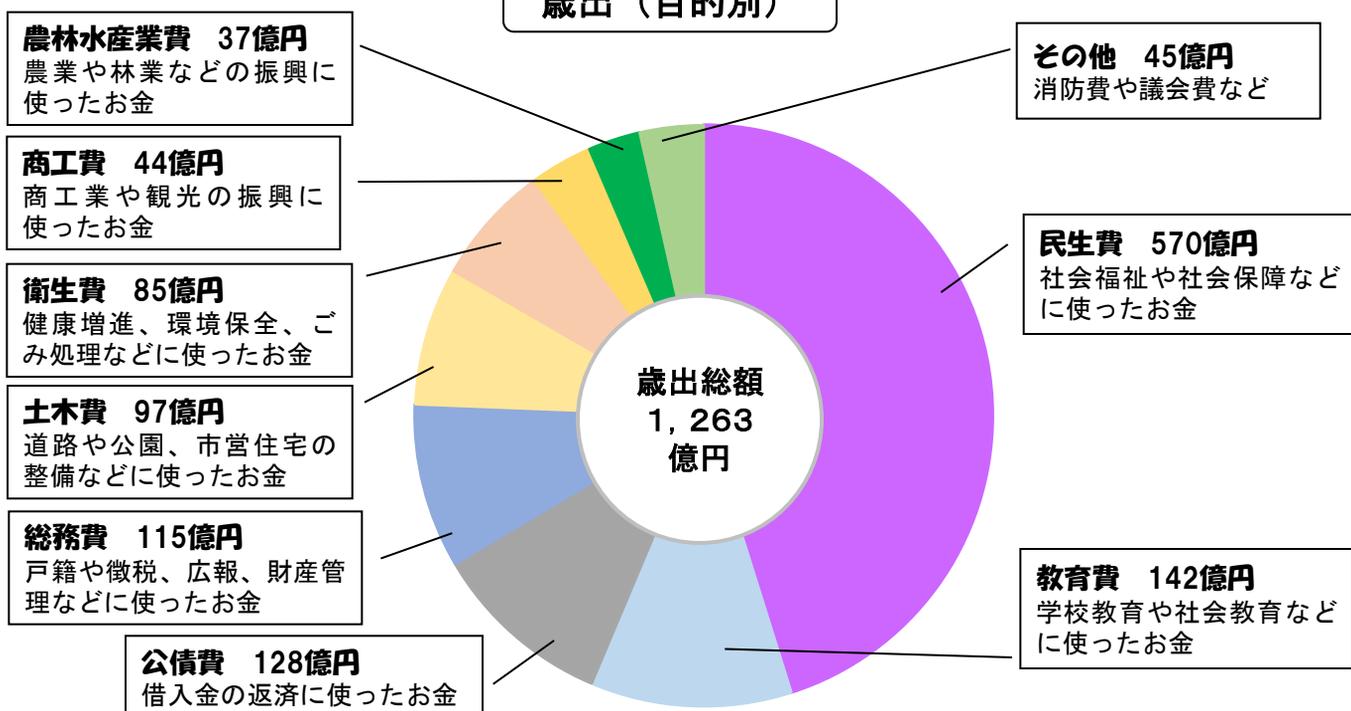
平成30年度の歳入総額は、約1,275億円(対前年度比3.2%の減)でした。
 歳入の根幹である市税は、個人市民税及び法人市民税の増収等により対前年度比3.4%の増となる一方で、地方交付税は、合併算定替の逡減などにより、対前年度比2.9%の減となりました。

また市債は、上津クリーンセンターの改修や久留米アリーナ整備事業等の完了に伴い、発行額が減少したことから、対前年度比20.6%の減となりました。

平成30年度一般会計 歳出（性質別）



歳出（目的別）



※歳出（性質別）は、支出を経費の性質により分類したもので、歳出（目的別）は、支出を行政分野の目的により分類したものです。

歳出総額は約1,263億円（対前年度比3.3%の減）でした。

義務的経費は、扶助費が低所得者を対象とした臨時福祉給付金事業の終了に伴い減少しましたが、人件費・公債費が増加したこともあり、義務的経費全体としては、対前年度比0.7%の増となりました。

また普通建設事業費は、上津クリーンセンターの改修や久留米アリーナ整備事業等の完了に伴い、対前年度比27.0%の減となりました。

(2) 市民1人あたりに使われたお金は・・・

一般会計の決算を市民一人当たり(平成31年3月31日現在 304,703人)に計算すると、約**41.5**万円の市民サービスを行っています。

民生費	教育費	公債費
社会福祉や社会保障などに使ったお金 約 18.7 万円 ◇ひとり親家庭等の子どもの育み支援事業 ◇生活困窮者自立支援事業 ◇重症心身障害児・者地域生活支援事業など	学校教育や社会教育などに使ったお金 約 4.7 万円 ◇学校施設の整備充実事業 ◇久留米シティプラザ ◇久留米総合スポーツセンター(久留米アリーナ)事業など	借入金の返済に使ったお金 約 4.2 万円 ◇市民一人当たりの市債残高 約47.4万円
総務費	土木費	衛生費
戸籍や徴税、広報、財産管理などに使ったお金 約 3.8 万円 ◇くまのめ魅力発信事業・定住誘導推進事業 ◇セーフコミュニティ推進事業 ◇e-市役所環境構築事業など	道路や公園、市営住宅の整備などに使ったお金 約 3.2 万円 ◇街路事業(中環状道路、内環状道路) ◇生活支援交通整備事業 ◇道路附属照明灯整備事業など	健康増進、環境保全、ごみ処理などに使ったお金 約 2.8 万円 ◇健康のびのびプロジェクト事業 ◇健康増進事業 ◇新エネルギー政策推進事業など
商工費	農林水産業費	その他
商工業や観光の振興に使ったお金 約 1.4 万円 ◇新産業団地整備事業 ◇バイオ産業振興事業 ◇新産業・新技術支援事業など	農業や林業などの振興に使ったお金 約 1.2 万円 ◇園芸農業等総合対策事業 ◇水田農業等総合対策事業 ◇みどりの里地域活性化事業など	消防費や議会費、労働費などのお金 約 1.5 万円 ◇議会ICT化事業 ◇女性労働者の活躍促進事業 ◇久留米広域消防負担金など



「住みやすさ日本一」の実現に向け、いろいろな施策に使っているっば。

3. 平成30年度の主な事業

『住みやすさ日本一』の久留米を目指し、「暮らし・教育」「安心・快適・都市力」「地方創生、経済成長・雇用」の3つのまちづくりに力を入れて取り組みました。平成30年度の主な事業を紹介します。

(1) 暮らし・教育（おもいやりと育み）のまちづくり

待機児童解消事業

決算額：319,241千円

入所児童の受け入れ枠を拡大するために施設整備を行う園に対する助成や、保育士人材確保のため、職員配置基準を超えて保育士を雇用する経費の助成を行いました。

また、新たな取り組みとして、**保育士を目指す人への進学支援**や、離職防止を図るための**保育所等巡回支援事業**にも取り組みました。

教育ICT活用事業

決算額：4,029千円

ICT機器を活用した教育活動の推進を図るため、小学校2校・中学校2校等にタブレットパソコン184台を配備しました。

配備された篠山小学校では、体育の授業で動画撮影・再生機能を使った**跳び箱を跳ぶ動作の確認**やテレビ電話機能を使った**院内学級の友だちとの交流等**に活用されました。



認知症高齢者等支援事業

決算額：1,372千円

認知症の人やその家族が在宅で生活をする上での負担を軽減するため、認知症の人を被保険者とする**個人賠償責任保険に久留米市が加入**（保険料は久留米市が全額負担）する認知症高齢者等支援事業に取り組みました。

これらの事業の他、こども子育てサポートセンターにおける妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援、小中学校における英語教育の充実、生活習慣病の重症化予防や健診受診率の向上対策、生活困窮者や障害者の相談支援体制の充実などに取り組みました。

(2) 安心・快適・都市力（やすらぎと発展）のまちづくり

自転車利用促進事業

決算額：44,624千円

「自転車が似合うまち」を目指し、市民や来街者が気軽に自転車を利用できる環境構築に取り組みました。

また、**放置自転車対策**にも努め、放置自転車の撤去や街頭指導・啓発に取り組みました。



都市計画関連調査事業

決算額：20,906千円

人口減少、超高齢社会の進展を見据え、コンパクトな拠点市街地の形成に向けて、目指す都市像の構築を推進するため、**都市づくり構想検討業務**に取り組みました。

防災対策強化事業

決算額：55,052千円

指定避難所表示板の設置や避難勧告などの緊急情報を円滑に伝えるため、防災行政無線未設置の福祉避難所等に防災無線整備を行いました。

また、**地域と連携した避難所の運営・管理体制の充実・強化**に取り組みました。



これらの事業の他、街路事業、JR久留米駅前第二街区第一種市街地再開発事業への支援、基幹公園等の整備、コミュニティタクシー事業の拡充、道路附属照明灯の設置などに取り組みました。

(3) 地方創生、経済成長・雇用（魅力と活力）のまちづくり

久留米産農産物の販売力強化事業

決算額：17,284千円

久留米産農産物のPR動画をテレビやラジオのCM等で放送し情報発信を行うなど、販売力の強化を図りました。

また、農業者が行う6次産業化商品の開発・改良の取組や、国内外への販路拡大の取組に対して支援を行いました。

地域企業育成事業

決算額：17,489千円

全国的に強みを持つニッチトップ企業やオンリーワン技術・製品を持つ企業などをまとめた「ものづくり企業事例集」を制作・発行し、市内外へ企業情報の発信を行いました。

また、首都圏への販路拡大のため、市内事業者の食品加工品を対象とし、売れる商品づくり支援を実施しました。



久留米シティプラザ

決算額：890,138千円 ※人件費含む

開館3年目も、上質で話題性のある鑑賞事業の提供や、MICEの積極的な開催支援、市民の自主的な活動支援、まちなか賑わいづくりに取り組みました。

また、より効果的・効率的なシティプラザの運営を行っていくために、有識者による「運営委員会」を設置し、検討を進めました。



歳入		歳出	
施設使用料など	122,387	文化創造事業	53,257
駐車場使用料	17,215	にぎわい創造事業	28,172
補助金	5,500	魅力向上・発信事業	35,277
自主事業チケット収入など	86,792	施設管理費	450,152
		提携チケット等販売負担金	62,567
		人件費	260,713
歳入(計)	231,894	歳出(計)	890,138

収支差額 ▲ 658,244

(H29年度の収支差額) ▲ 688,263

MICE誘致推進事業

決算額：18,817千円

ケニア共和国に続きカザフスタン共和国の事前キャンプ誘致に取り組み、カザフスタン共和国と基本合意書調印式を行いました。

今後も「オール久留米&福岡」による機運醸成に努めます。



これらの事業の他、青年就農者・女性農業者など多様な担い手の育成、企業誘致の推進、地域資源を活かした観光振興やインバウンドの推進、首都圏や福岡都市圏をターゲットにした移住・定住の促進などに取り組みました。

その他の主な事業

ふるさと・久留米応援事業

寄付受納額：585,778千円

返礼品決算額：214,970千円

「ふるさとを応援したい」「ふるさとに貢献したい」という皆さまの思いをまちづくりに活かすふるさと納税制度を通じ、全国の皆さまから心温まるご寄付をいただきました。

いただいた寄付金は、久留米市のまちづくりに有効に活用させていただいています。

《寄付金を活用した主な事業》

四季のイベント振興事業
保育士人材確保対策事業
体育施設維持補修事業
音楽によるまちづくり推進事業
地域医療連携事業
久留米つつじ振興対策事業



地域医療連携事業

e-市役所環境構築事業

決算額：49,034千円

本庁舎内(3・5・8階)のネットワーク環境をWi-Fi化しました。

さらに、本庁舎外からも必要な情報にアクセスできるモバイルワーク端末の導入を行いました。

今後も、スピーディで効率的な行政運営を行う「e-市役所」を目指します。

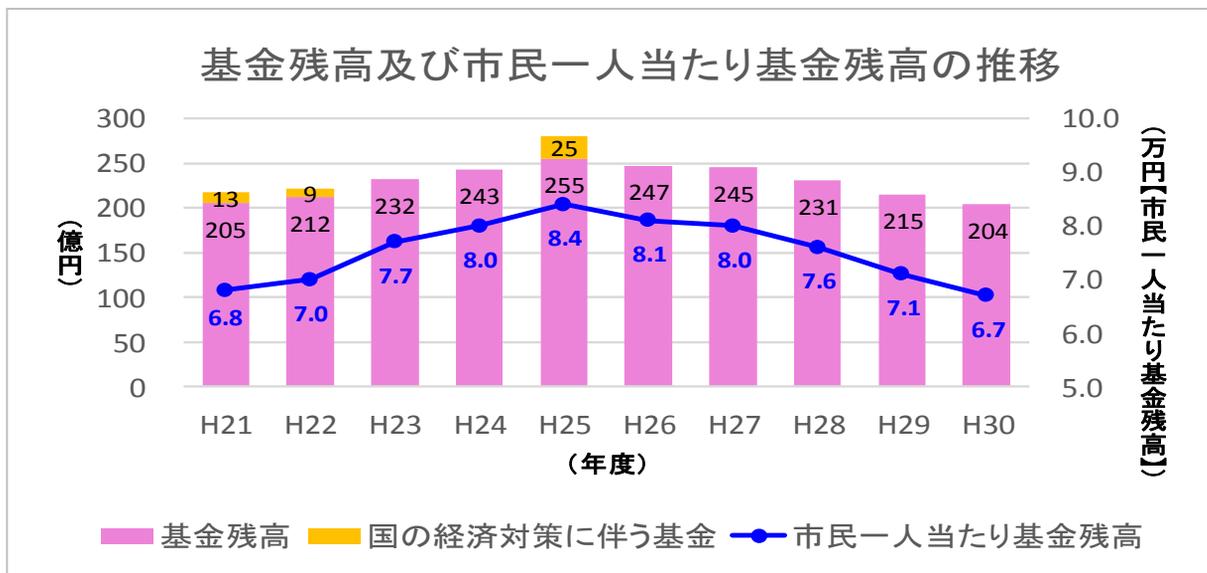
4. 久留米市の財政状況について

(1) 預貯金はどれくらいあるの（基金の状況）

①基金残高の状況

平成30年度末の基金残高は約204億円で、残高を単純に人口で割った市民一人当たりの残高は、約6.7万円（0.4万円の減）となりました。

ふるさと久留米応援基金や振興基金など特定目的の基金を事業の財源として取り崩したこともあり、基金残高は前年度から減少しました。

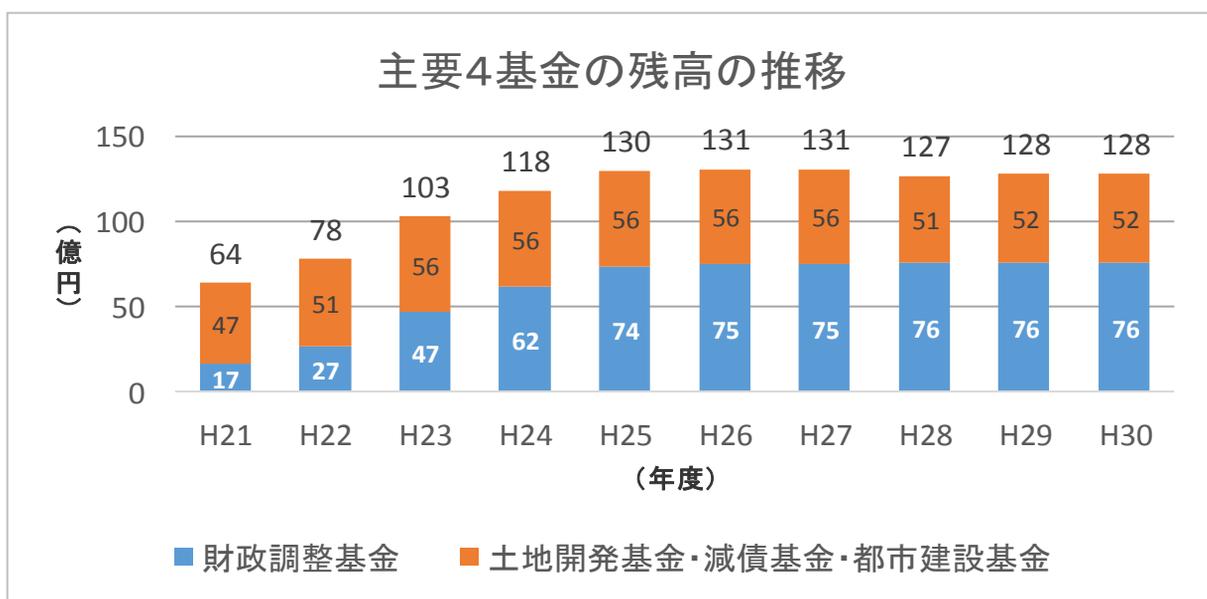


②主要4基金の残高の状況

久留米市では、不測の財源不足に対応するための重要な基金として、財政調整基金、土地開発基金、減債基金、都市建設基金を主要4基金と位置づけています。

将来の財政環境の変化に対応するため、久留米市では「決算時点での主要4基金取り崩しゼロ」に努めています。

そのような中、平成30年度も『取り崩しゼロ』を達成することができました。

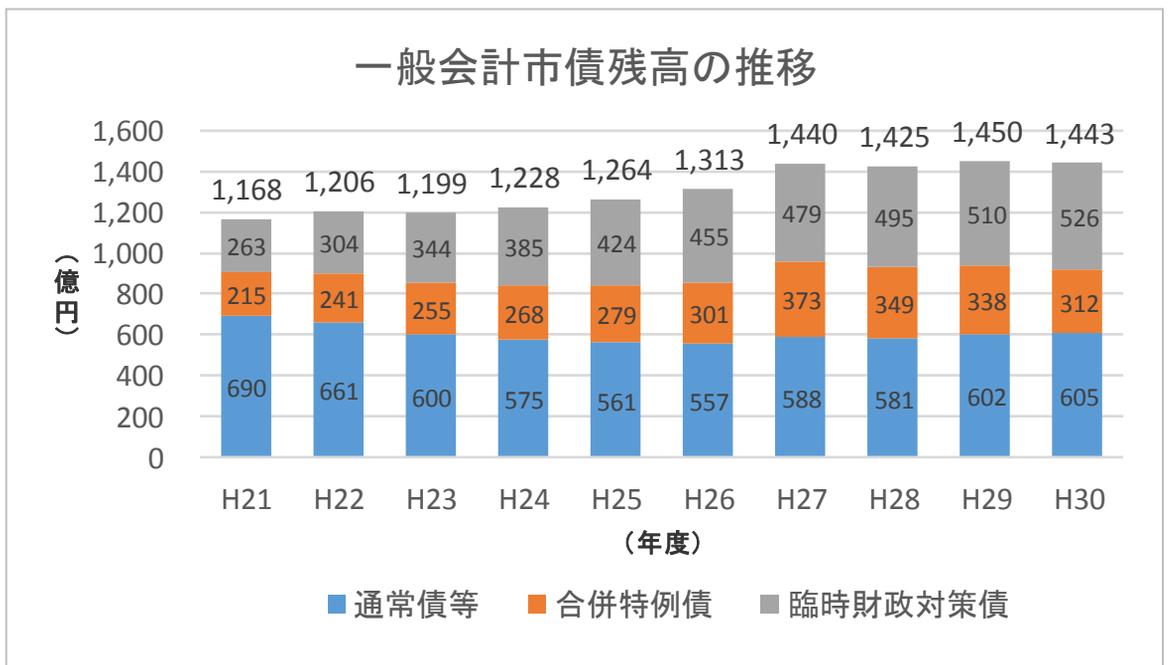


(2) 借入金はどれくらいあるの (市債の状況)

①市債残高(借入金残高)の状況

久留米市は、建設事業の財源としてお金を借りるときに市債を発行します。
平成30年度末の一般会計における市債残高は、約1,443億円です。

平成30年度は臨時財政対策債※の残高が増加したものの、上津クリーンセンターの改修や久留米アリーナ整備の完了、執行段階での工夫により市債発行の抑制に努めた結果、前年度から市債残高は7億円減少しました。



※臨時財政対策債とは・・・

国が地方自治体に配分する地方交付税の財源が不足するため、地方自治体が自ら不足する地方交付税の代わりに、地方債(市債)を発行して財源を調達するものです。

なお、借り入れた臨時財政対策債の元利償還金(返済額)は、その全額が、後年度の地方交付税の算定において毎年度措置されています。



市債は、原則、建設事業関係の経費に充てるときにしか発行できないと法律で決められているっば。
だから収入が不足する(赤字になる)からといって、むやみにお金を借りることは出来ないんだよ。

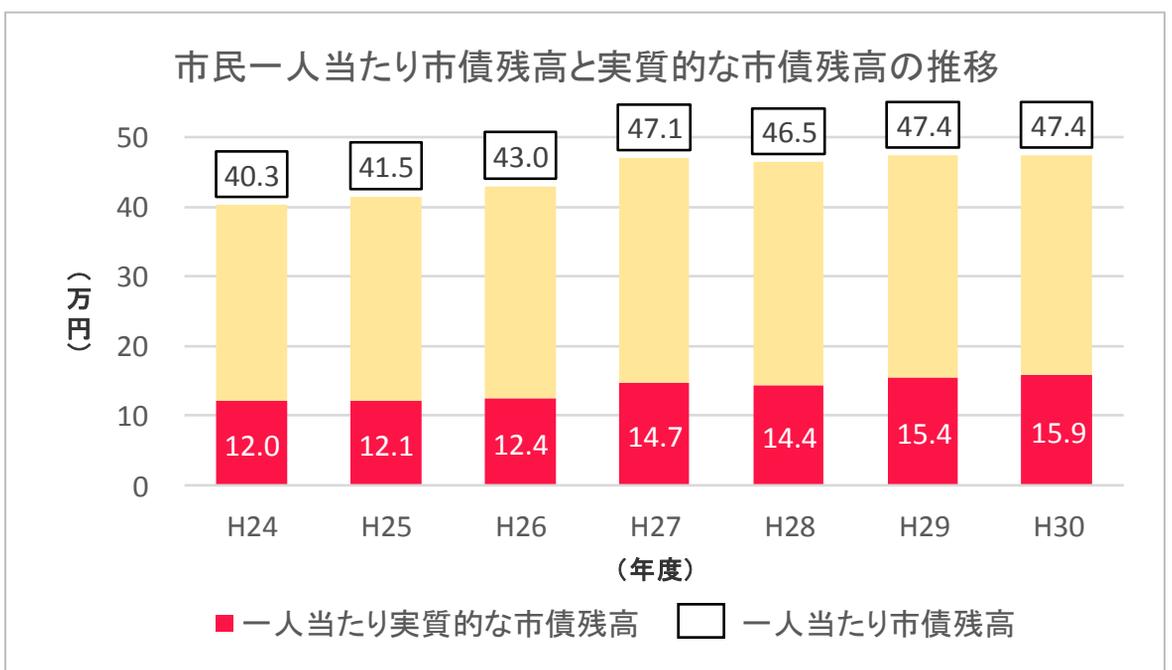
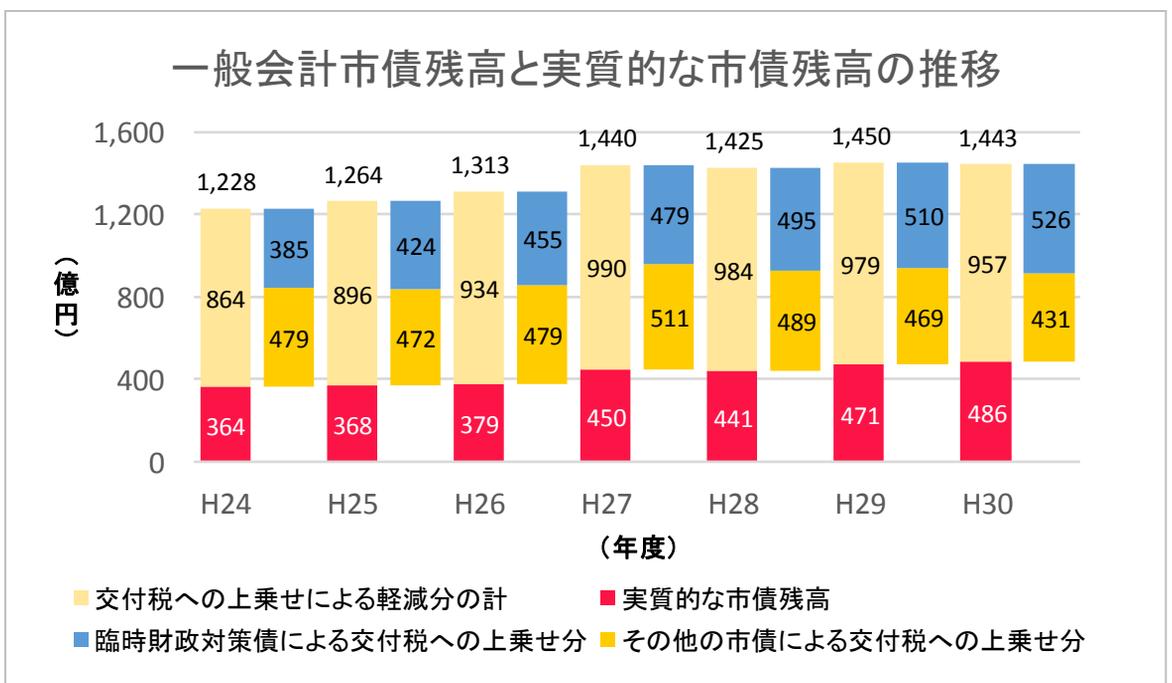
②実質的な市債残高の状況

平成30年度末の一般会計における市債残高約1,443億円を、単純に人口で割った市民一人当たりの残高は約47.4万円(前年度同額)になります。

これらの市債残高の中には、返済額の一部が国から交付される地方交付税の配分に上乗せされるため、市の負担が軽減されるものがあります。

その負担軽減分を除いた「実質的な市債残高」は約486億円で、市民一人当たりになると約15.9万円(0.5万円の増)になります。

久留米市では、お金を借りるときには、なるべく地方交付税への上乗せがある有利な借り入れを行うよう努力しているため、「実質的な市債残高」が低く抑えられているという特徴があります。



でも借入れをしないで、建設事業をすることは出来ないの？

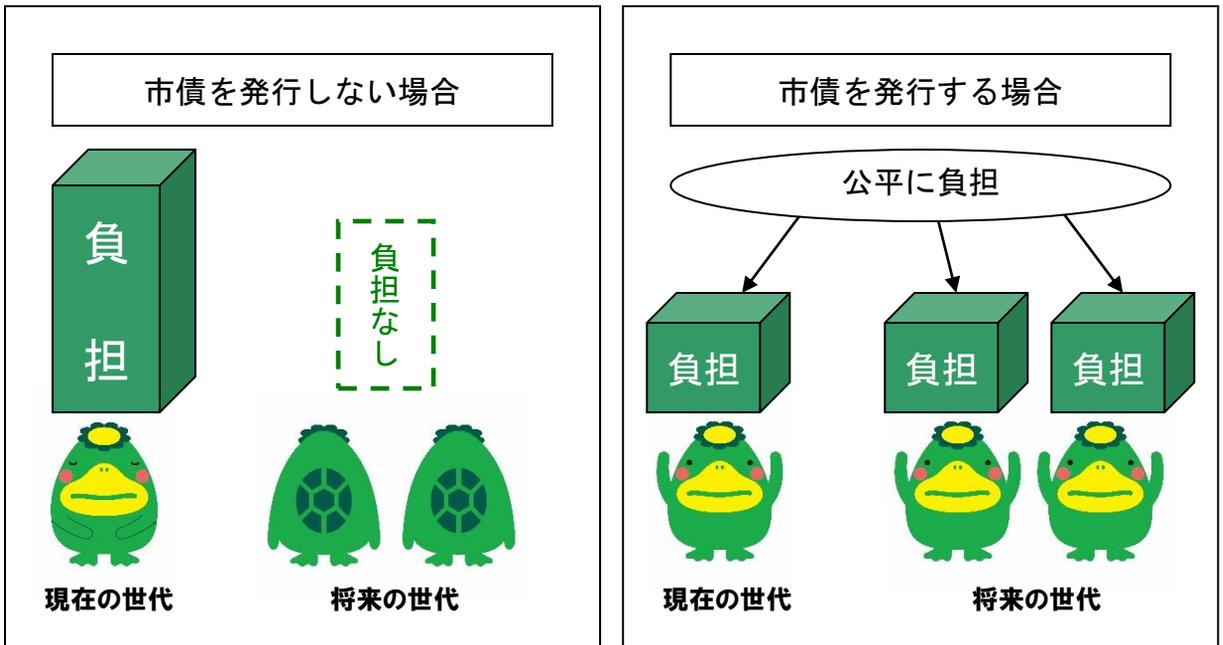


久留米市では、道路や公園、学校のような公共施設などを作るときには、その年度に収入した市税だけではなく、市債を発行してその資金を用意します。

作られた施設は、今後長い間利用でき、現在の世代だけではなく将来の世代にもそのサービスを提供することになります。

したがって、施設を作る資金の一部を市債で用意し、将来にわたってその返済を行うことで、現在の世代だけではなく将来の世代にも、施設を作る費用を公平に負担してもらっています。

また、施設を作るときには、なるべく国や県などからの補助金をもらえるよう努力し、市税や市債での負担がより一層少なくなるよう工夫をしています。



このようにして作られた道路や公園、学校のような公共施設などの公共資産は、約3,057億円(※1)と評価されるばい。

この資産額は、新地方公会計制度の取り組みで作成した財務書類から把握した数字ばい。

財務書類から得られる情報を分析した『久留米市の財務書類(平成29年度版)』も作成したけん、詳しくは久留米市公式ホームページ『市政情報 > 予算・決算・財政 > 決算 > 財務書類』をみてばい。



(※1) 平成29年度財務書類〔貸借対照表(一般会計等)〕より

(3) 収入はどうなっているの（歳入の状況）

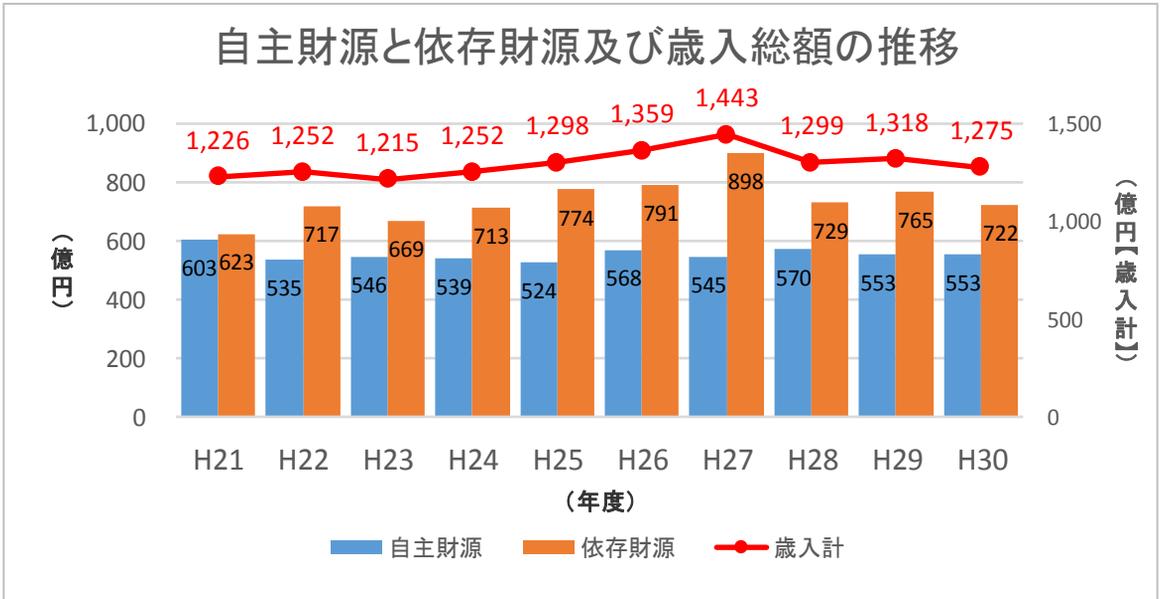
①歳入の状況

久留米市では、自主財源よりも依存財源が多くなっています。

平成30年度の自主財源は約553億円で、歳入の約43%を占めています。

市税が約14億円増加した一方で、寄附金や繰入金が減少したため、結果的に前年度と同じ額になりました。

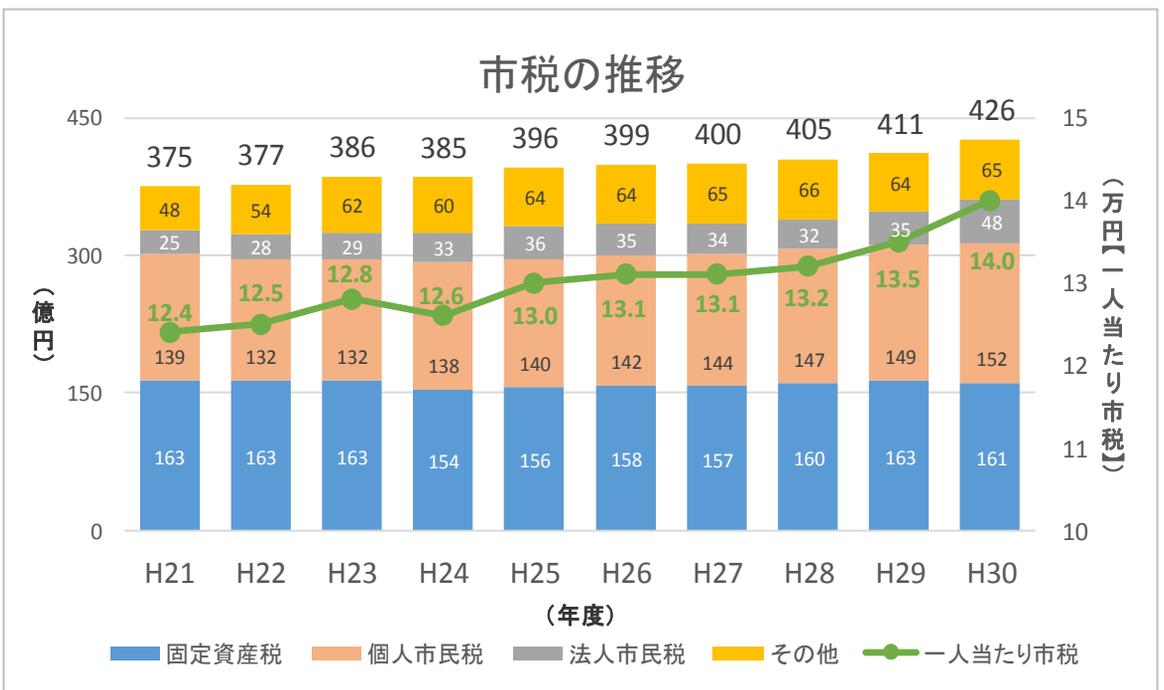
依存財源は約722億円で、歳入の約57%を占めています。市債が約29億円減少したことに伴い、前年度に比べ依存財源は約43億円減少しています。歳入全体では、約43億円減少しました。



②市税収入額

平成30年度の市税総額は約426億円で、固定資産税が全体の約38%、個人市民税が全体の約36%を占めています。また、市税総額を単純に人口で割った市民一人当たりの市税の額は、約14.0万円(0.5万円の増)です。

久留米市の市税収入は、景気の動向や税制改正などの影響を受けながらも、比較的安定して推移しています。

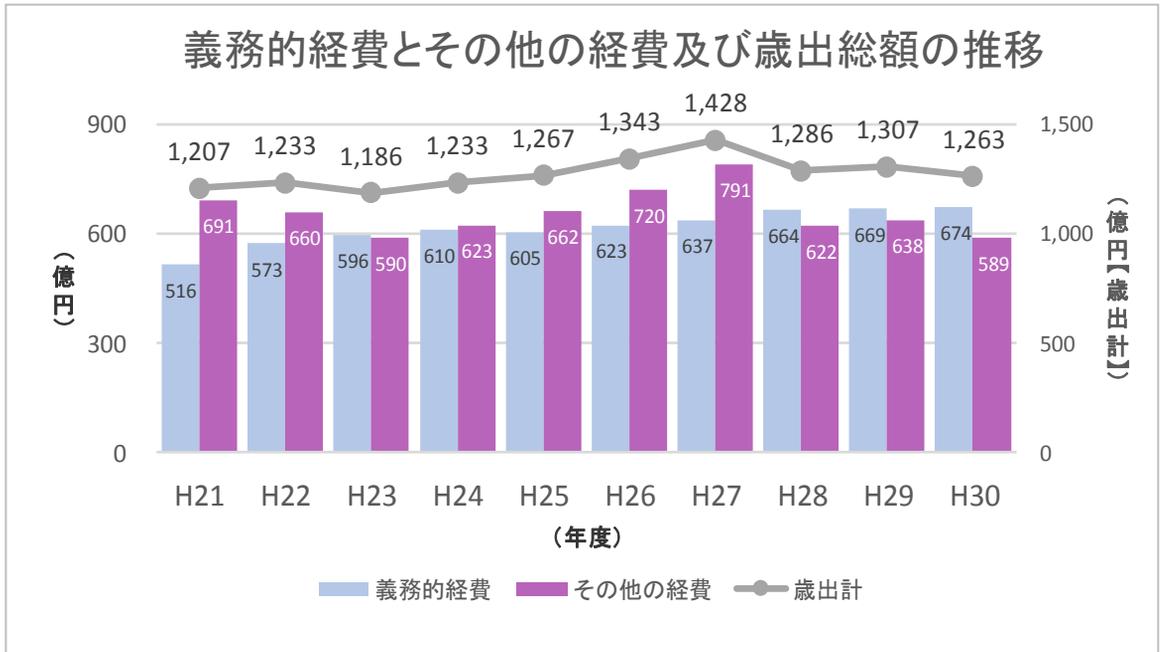


(4) 支出はどうなっているの（歳出の状況）

①歳出の状況

平成30年度は、前年度に比べると歳出総額が約44億円減少しています。減少した主な要因としては、「その他の経費」の『普通建設事業費』が減少したことです。

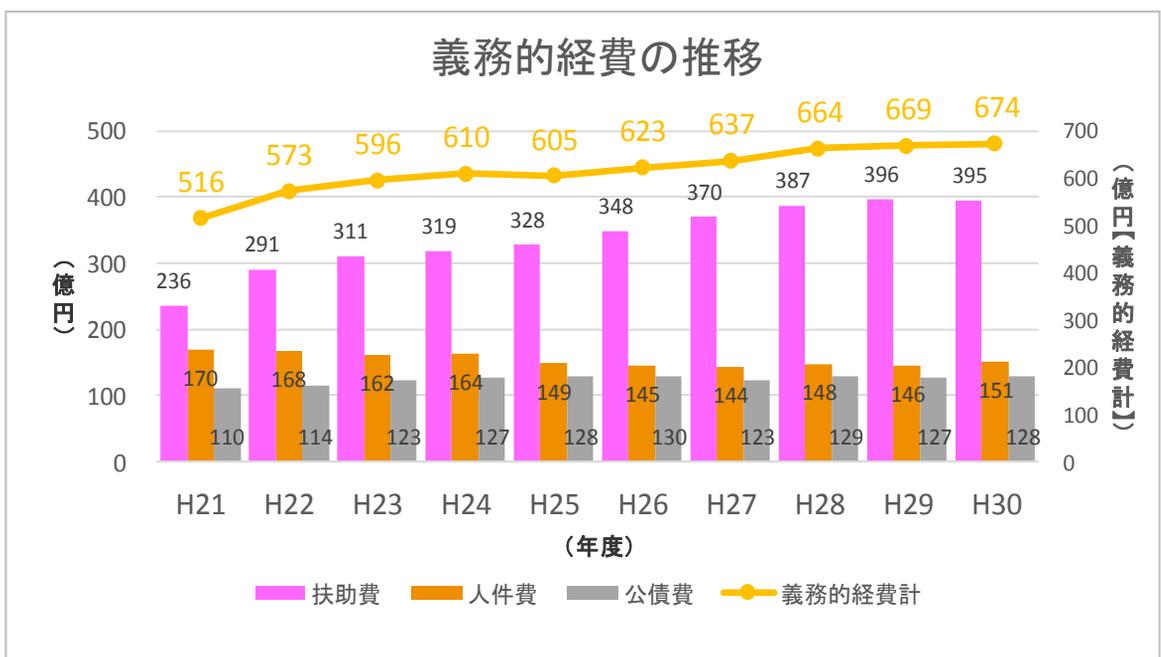
一方で、「義務的経費」は『人件費』が増加したこともあり、全体として約5億円増加しています。



②義務的経費の状況

義務的経費を構成する扶助費・公債費は、ほぼ横ばいで推移しましたが、前年度に比べると、人件費が増加しています。

人件費が増加した主な理由としては、前年度に比べ退職者数が増加したことによります。



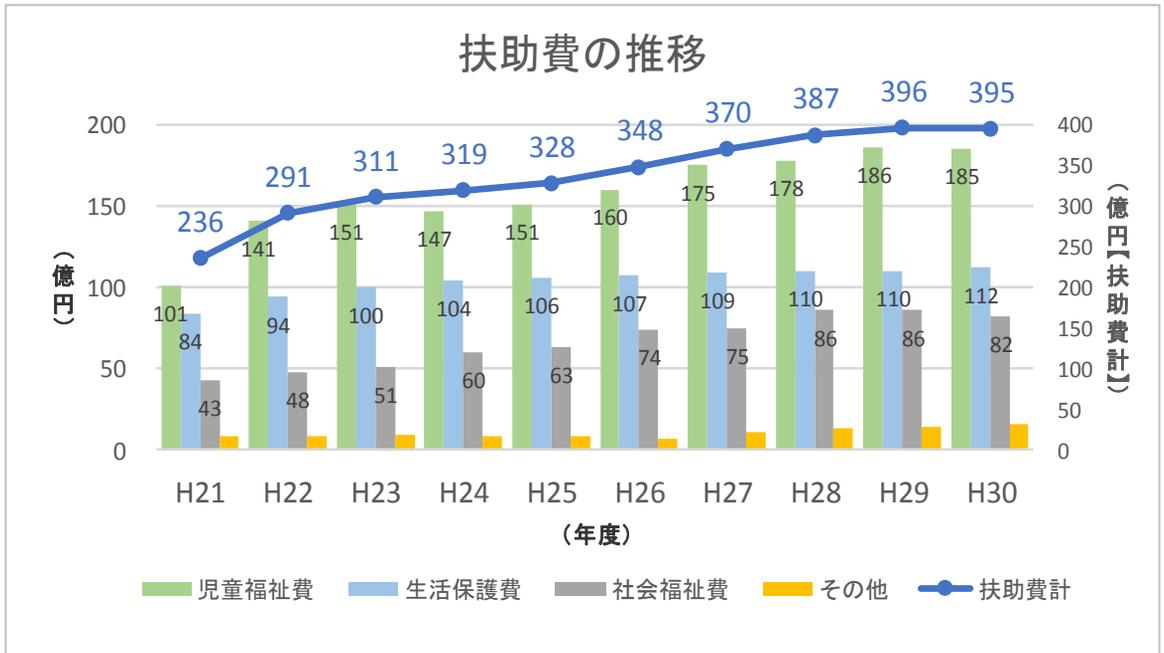
扶助費とは、社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対する公的な支援に要する経費のことだっば。



③ 扶助費の状況

扶助費については、近年の社会情勢の変化を背景に、その額が年々増加傾向にあります。平成30年度は前年度に比べて減少しておりますが、その減少した理由が平成29年度に国が実施した「臨時福祉給付金(8億円)」であることを踏まえると、結果として扶助費は増加していると言えます。

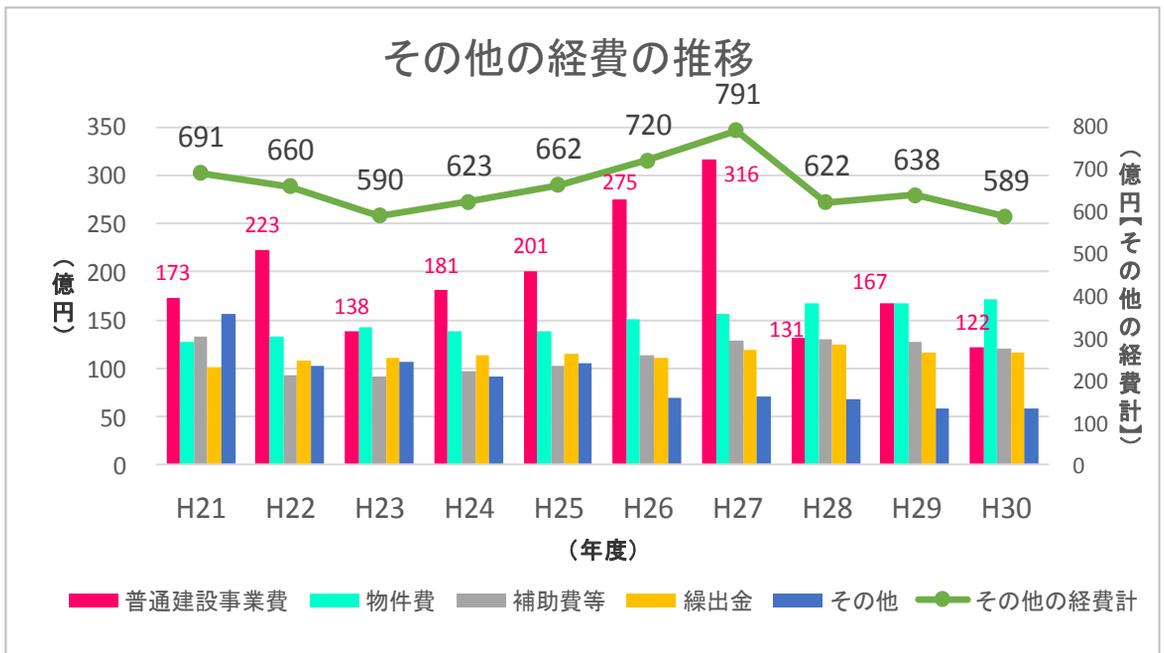
※臨時福祉給付金は、『社会福祉費』に含まれます。



④ その他の経費の状況

その他の経費のうち、物件費・補助費等・繰出金は、ほぼ横ばいで推移していますが、普通建設事業費が約45億円減少したことに伴い、前年度に比べ約49億円減少しています。

普通建設事業費の減少は、上津クリーンセンターの改修や久留米アリーナ整備事業等の完了によるものです。



(5) 財政の健康状態をチェックしてみよう



ところで、くるっば。
久留米市の財政って健康なの？



全国の自治体が公表する法律で決められた健全化判断比率と資金不足比率という指標があるから、それを見てみるっば。その前に、その指標とはね...

「健全化判断比率」と「資金不足比率」は『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』に定められた、地方公共団体の財政状況の健全度を示す指標です。

①健全化判断比率

【実質赤字比率】

一般会計等に生じている赤字の大きさを、市が自由に使い道を決めることのできる収入の大きさ（標準財政規模）に対する割合で表したものの。

【連結実質赤字比率】

公営企業である上下水道事業を含む市の全会計に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものの。

【実質公債費比率】

市債の返済額やそれに類する支出など実質的な公債費の大きさを、標準財政規模から市債の返済額として地方交付税に上乗せされた額を差し引いた規模に対する割合で表したものの。

【将来負担比率】

市債や第三セクターの負債など、地方公共団体が将来負担すべき実質的な債務の大きさを、標準財政規模から市債の返済額として地方交付税に上乗せされた額を差し引いた規模に対する割合で表したものの。

②資金不足比率

公営企業の資金不足の大きさを、公営企業の事業の規模に対する割合で表したものの。

◆早期健全化基準

4つの指標のうち、1つでもこの基準以上となった地方公共団体は、「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を策定して自主的な財政の健全化を図ることになります。いわゆる「イエローカード」の状態であるといえます。

◆財政再生基準

将来負担比率を除く3つの指標のうち、1つでもこの基準以上となった地方公共団体は、「財政再生団体」となり、財政再生計画を策定して国の監督下で財政再建を図ることになります。いわゆる「レッドカード」の状態であるといえます。

①健全化判断比率

この基準を超えると
イエローカード

この基準を超えると
レッドカード

指標	H28	H29	H30	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率(%)	—	—	—	11.25	20.0
連結実質赤字比率(%)	—	—	—	16.25	30.0
実質公債費比率(%)	3.6	3.6	3.3	25.0	35.0
将来負担比率(%)	20.4	26.5	27.9	350.0	

※「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」の「—」は、赤字が生じていないことを示しています。

②資金不足比率

この基準を超えると
イエローカード

会計	H28	H29	H30	経営健全化 基準
水道事業	資金不足額 なし	資金不足額 なし	資金不足額 なし	20.0
下水道事業				
卸売市場事業				
地方卸売市場事業				
農業集落排水事業				
特定地域生活排水処理事業				

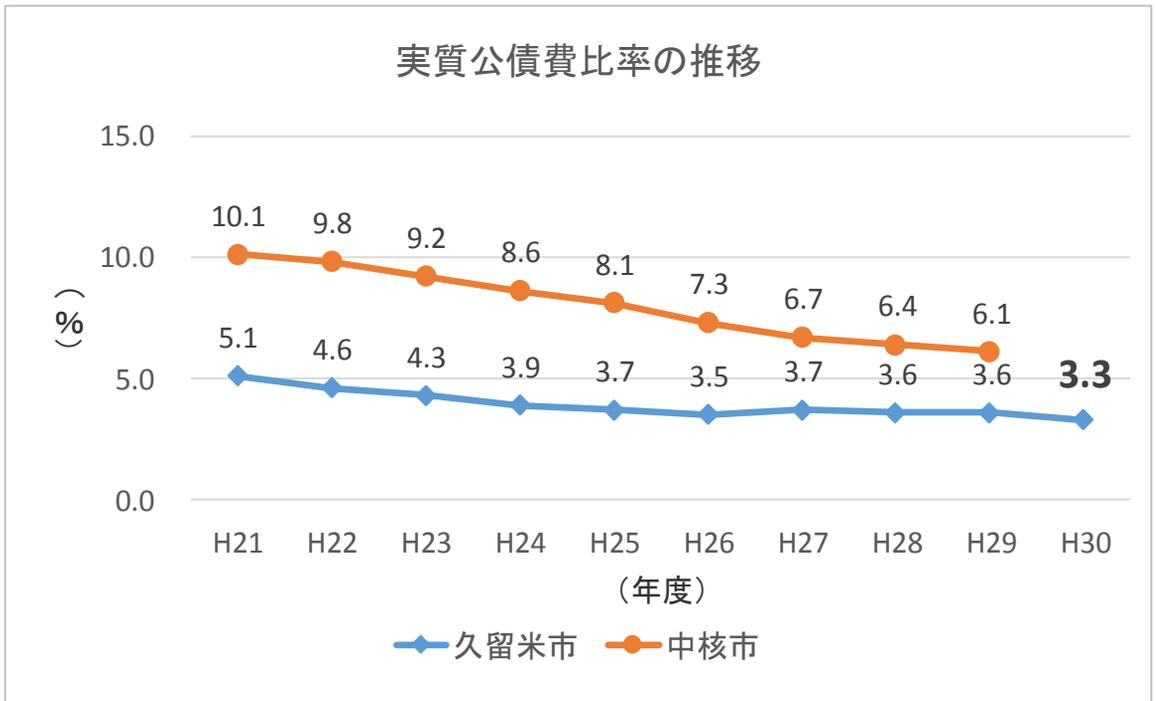
久留米市は「健全化判断比率」も「資金不足比率」もイエローカードの基準を大きく下回る健全な財政運営を行いよるとばい！



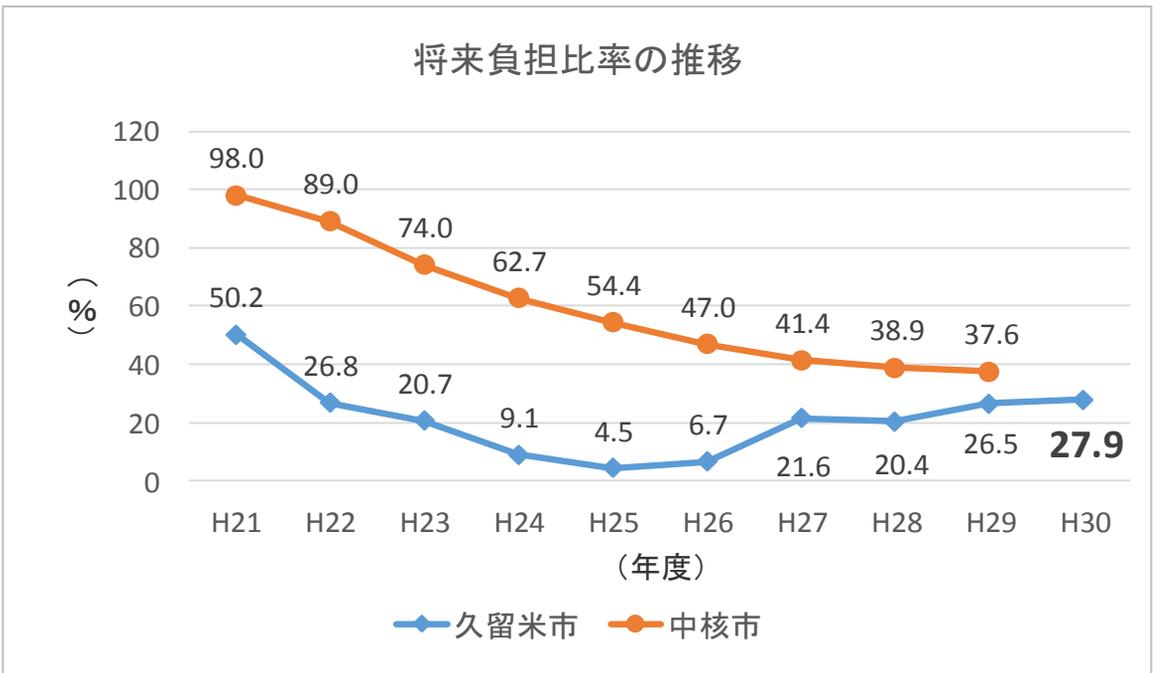


他の中核市と比べると、どうなの？

実質公債費比率



将来負担比率



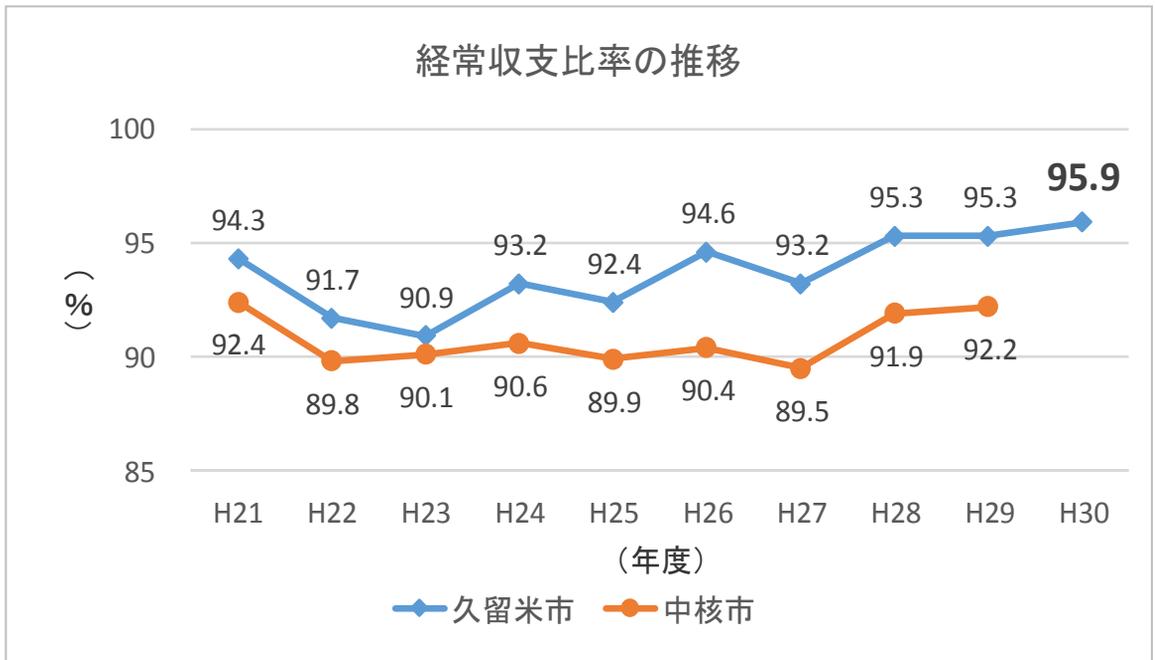
久留米市の比率を他の中核市54市と比較(※)すると、実質公債費比率は13番目、将来負担比率は22番目に健全な値になっとるばい！(※)平成29年度の比率での比較
他の指標での健康状態も見てみるっば！



③ 経常収支比率

経常収支比率とは、毎年度固定的に支出される経費が毎年度安定的に確保される収入に対してどのくらいになっているかを示す比率です。この比率が低いほど柔軟な財政運営ができる状態にあることになります。

久留米市の経常収支比率の現状は、中核市平均と比較すると高い水準となっており、平成30年度は前年度から0.6ポイント高くなり、財政の硬直化が一層進んでいる状況です。

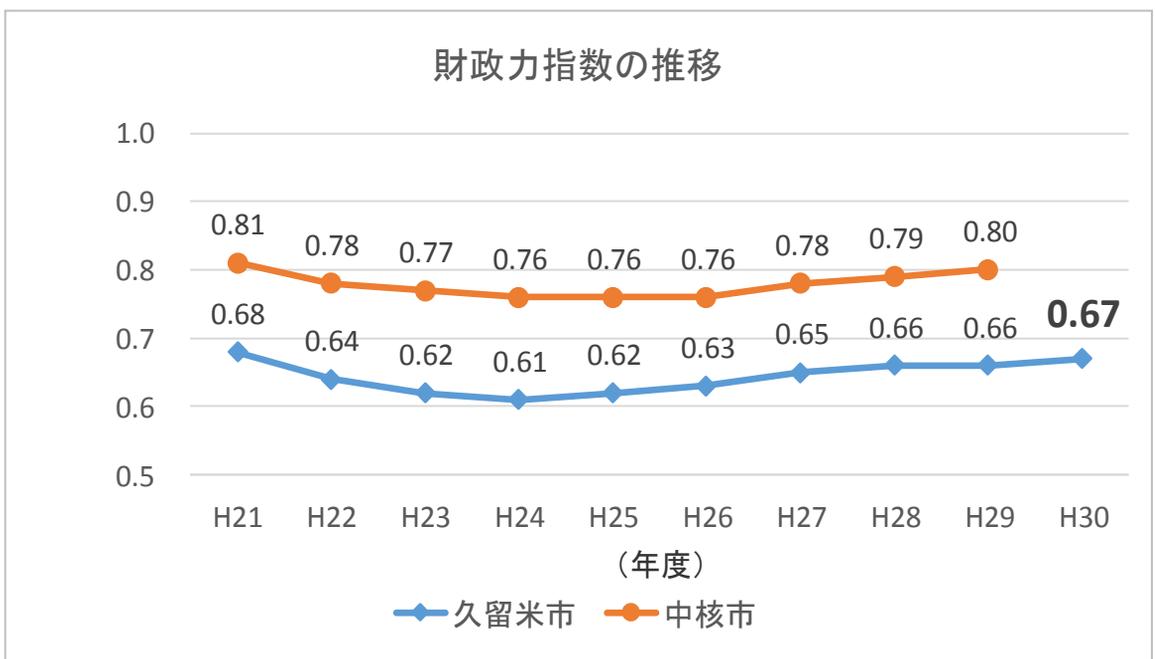


④ 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財源がどのくらい余裕をもっているかを表す指標です。この指標が高いほど財政力が強いということになります。

この指数が1を超える団体には、地方交付税は交付されません。

久留米市の財政力指数は、中核市平均と比較すると低く、地方交付税などに頼った財政運営を行っている状態であると言えます。



(6) これからの久留米市の財政はどうなるの

久留米市の財政は将来もずっと
安心していただけるのかなあ・・・？



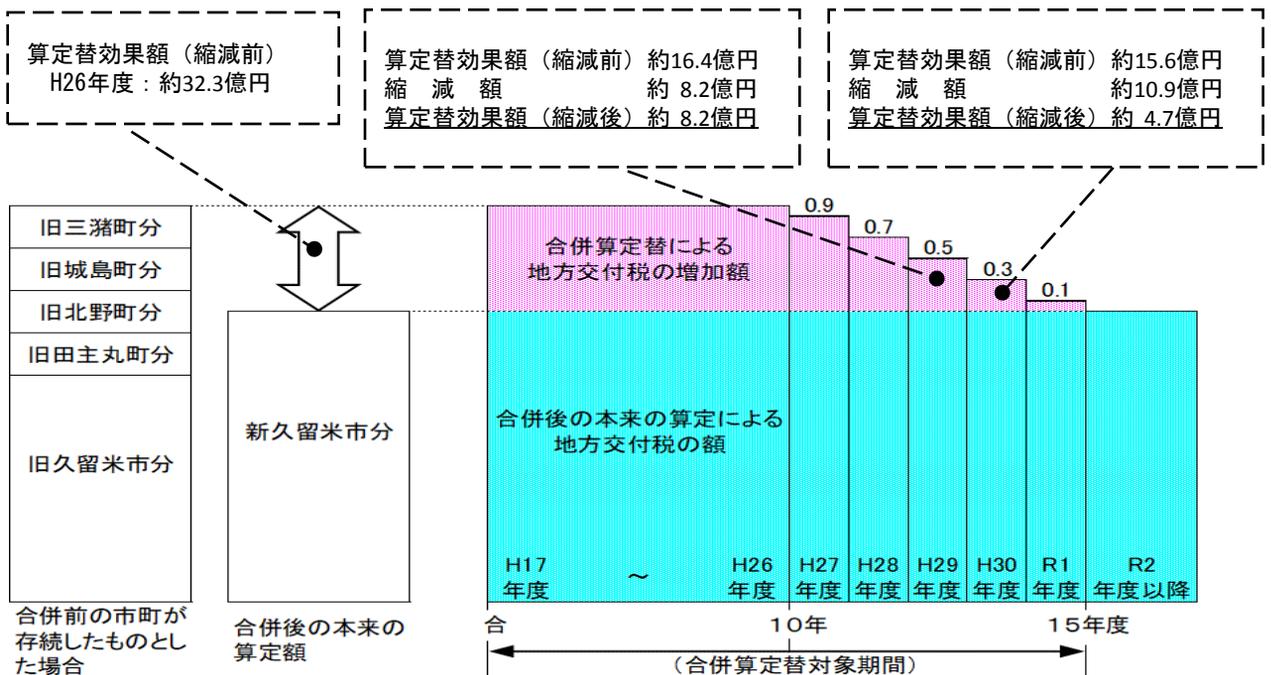
久留米市は平成17年2月に合併をしたから、これまでに国からのさまざまな財政上の支援策を受けてきたとやけど、合併してから10年を過ぎたので、その恩恵が少しずつ減らされているっば。

合併市町村に対しては、合併算定替という地方交付税の増額支援があります。合併後10年間までは、合併算定替の効果を100%受けることができますが、合併後11年目以降は、増額支援の効果額が5年間で年々減少する仕組みになっています。

一方で、合併により市町村の面積が拡大するなど、全国的に市町村の姿が大きく変化したことに伴い、合併市町村が不利にならないような地方交付税の算定の見直しも毎年行われています。この見直しにより、効果額の減少幅が緩和されています。

久留米市の平成30年度の合併算定替の効果額は約4.7億円でした。平成27年度から効果額の減少が始まりましたが、その減少額は約10.9億円でした。

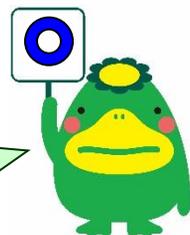
地方交付税の算定見直しにより、効果額の減少の緩和は更に見込まれるものの、令和2年度には合併算定替の効果額は無くなります。





そんなに収入が減ったら、なんだか厳しそうだけど、何か対策をしているのかなあ…？

久留米市では合併算定替の増額支援が終わっても健全な財政を保てるように、様々な行財政改革への取り組みも行っているっば。



久留米市行財政改革推進計画〔平成27年度～令和元年度〕

＜これまでの取組みの一例＞

➤ 民間委託等の推進

郵送請求による戸籍・住民票等の証明書発行に係る業務について、民間委託を開始しました。

➤ 広告収益事業の推進

民間事業者に広告付きの庁舎内の案内板を設置してもらうことで、広告事業収益の歳入確保に努めました。

また、ごみ分別辞典にも広告を掲載し、作成費用を抑えました。



◇1階東側入口に設置された案内板◇

➤ 人件費抑制の取り組み

定員管理計画に基づく適正な職員数の確保を図るとともに、職員の時間外勤務の縮減に取り組みました。

財政運営の展望

現在の久留米市の財政状況は、国が定める指標である「健全化判断比率」からみると、基準を大幅に下回っており、健全性の面では良好であると言えますが、中長期的にみると、歳入面では、人口減少や超高齢社会の進展による市税の伸び悩みや地方交付税算定の特例である「合併算定替」の終了、また歳出面では、社会保障関連経費や施設の維持・更新費用の増加などの影響により、財政環境は厳しさを増していくことが見込まれます。

こうした中、将来にわたって市民ニーズに的確に対応していくためには、長期的視点で財源の安定確保に繋がる定住促進や企業誘致などの税源涵養の取組みや効率的・効果的な施策の推進が重要となります。

そのような認識のもと、今後も久留米市が持続的に発展できる都市となるよう、さらなる事業の厳選と重点化を進めるとともに、行財政改革の取組みを着実に進めることにより、健全な財政運営の堅持に努めていきます。

5. 決算に関する資料

歳入(1) <決算の状況>

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	構成比	伸 率	平成30年度	構成比	伸 率
市税	41,149,482	31.2	1.6	42,567,186	33.4	3.4
地方譲与税	825,687	0.6	0.0	836,764	0.7	1.3
利子割交付金	65,579	0.0	84.2	57,731	0.0	▲ 12.0
配当割交付金	169,779	0.1	45.9	128,280	0.1	▲ 24.4
株式等譲渡所得割交付金	179,751	0.1	131.9	117,578	0.1	▲ 34.6
地方消費税交付金	5,467,764	4.1	2.5	5,498,219	4.3	0.6
ゴルフ場利用税交付金	7,965	0.0	▲ 3.7	7,499	0.0	▲ 5.9
自動車取得税交付金	302,945	0.2	37.8	317,818	0.2	4.9
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	114,104	0.1	2.1	112,392	0.1	▲ 1.5
地方特例交付金	187,764	0.1	10.0	221,857	0.2	18.2
地方交付税	20,017,059	15.2	▲ 1.4	19,446,514	15.2	▲ 2.9
交通安全対策特別交付金	72,942	0.1	▲ 1.8	66,670	0.1	▲ 8.6
分担金及び負担金	1,521,226	1.2	2.4	1,551,151	1.2	2.0
使用料及び手数料	2,666,306	2.0	▲ 1.0	2,695,634	2.1	1.1
国庫支出金	24,887,506	18.9	▲ 1.8	24,121,484	18.9	▲ 3.1
県支出金	9,993,495	7.6	▲ 0.3	10,076,622	7.9	0.8
財産収入	405,137	0.3	▲ 47.9	636,336	0.5	57.1
寄附金	1,154,430	0.9	▲ 46.3	629,560	0.5	▲ 45.5
繰入金	2,977,983	2.3	▲ 20.6	2,348,508	1.8	▲ 21.1
繰越金	1,364,599	1.0	▲ 11.6	1,113,024	0.9	▲ 18.4
諸収入	4,017,596	3.0	▲ 2.6	3,715,531	2.9	▲ 7.5
市債	14,214,943	10.8	38.2	11,285,848	8.8	▲ 20.6
歳入合計	131,764,042	100.0	1.4	127,552,206	100.0	▲ 3.2

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳入（２）＜自主財源と依存財源＞

(単位：千円、%)

区 分		平成29年度	構成比	伸 率	平成30年度	構成比	伸 率
自 主 財 源	市税	41,149,482	31.2	1.6	42,567,186	33.4	3.4
	分担金及び負担金	1,521,226	1.2	2.4	1,551,151	1.2	2.0
	使用料及び手数料	2,666,306	2.0	▲ 1.0	2,695,634	2.1	1.1
	財産収入	405,137	0.3	▲ 47.9	636,336	0.5	57.1
	寄附金	1,154,430	0.9	▲ 46.3	629,560	0.5	▲ 45.5
	繰入金	2,977,983	2.3	▲ 20.6	2,348,508	1.8	▲ 21.1
	繰越金	1,364,599	1.0	▲ 11.6	1,113,024	0.9	▲ 18.4
	諸収入	4,017,596	3.0	▲ 2.6	3,715,531	2.9	▲ 7.5
	小 計	55,256,759	41.9	▲ 3.1	55,256,930	43.3	0.0
依 存 財 源	地方譲与税	825,687	0.6	0.0	836,764	0.7	1.3
	利子割交付金	65,579	0.0	84.2	57,731	0.0	▲ 12.0
	配当割交付金	169,779	0.1	45.9	128,280	0.1	▲ 24.4
	株式等譲渡所得割交付金	179,751	0.1	131.9	117,578	0.1	▲ 34.6
	地方消費税交付金	5,467,764	4.1	2.5	5,498,219	4.3	0.6
	ゴルフ場利用税交付金	7,965	0.0	▲ 3.7	7,499	0.0	▲ 5.9
	自動車取得税交付金	302,945	0.2	37.8	317,818	0.2	4.9
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	114,104	0.1	2.1	112,392	0.1	▲ 1.5
	地方特例交付金	187,764	0.1	10.0	221,857	0.2	18.2
	地方交付税	20,017,059	15.2	▲ 1.4	19,446,514	15.2	▲ 2.9
	交通安全対策特別交付金	72,942	0.1	▲ 1.8	66,670	0.1	▲ 8.6
	国庫支出金	24,887,506	18.9	▲ 1.8	24,121,484	18.9	▲ 3.1
	県支出金	9,993,495	7.6	▲ 0.3	10,076,622	7.9	0.8
	市債	14,214,943	10.8	38.2	11,285,848	8.8	▲ 20.6
小 計	76,507,283	58.1	4.9	72,295,276	56.7	▲ 5.5	
合 計	131,764,042	100.0	1.4	127,552,206	100.0	▲ 3.2	

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳出（１）＜目的別＞

（単位：千円、％）

区 分	平成29年度	構成比	伸 率	平成30年度	構成比	伸 率
1.議会費	740,975	0.6	11.6	647,505	0.5	▲ 12.6
2.総務費	11,478,203	8.8	▲ 10.4	11,456,055	9.1	▲ 0.2
3.民生費	56,850,175	43.5	▲ 0.7	57,028,601	45.1	0.3
4.衛生費	10,450,371	8.0	13.8	8,466,054	6.7	▲ 19.0
5.労働費	324,212	0.2	▲ 4.2	327,643	0.3	1.1
6.農林水産業費	3,750,090	2.9	19.9	3,710,037	2.9	▲ 1.1
7.商工費	5,429,873	4.2	15.9	4,355,342	3.4	▲ 19.8
8.土木費	10,352,153	7.9	5.0	9,741,961	7.7	▲ 5.9
9.消防費	3,255,377	2.5	▲ 2.6	3,426,726	2.7	5.3
10.教育費	15,198,648	11.6	5.8	14,183,066	11.2	▲ 6.7
11.災害復旧費	73,330	0.1	112.7	141,437	0.1	92.9
12.公債費	12,741,606	9.8	▲ 1.5	12,842,468	10.2	0.8
13.諸支出金	6,005	0.0	▲ 62.1	4,605	0.0	▲ 23.3
歳出合計	130,651,018	100.0	1.6	126,331,500	100.0	▲ 3.3

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳 出（２）＜性質別（義務的経費とその他経費）＞

(単位：千円、%)

区 分		平成29年度	構成比	伸 率	平成30年度	構成比	伸 率
義 務 的 経 費	人件費	14,589,572	11.2	▲ 1.6	15,050,685	11.9	3.2
	扶助費	39,596,142	30.3	2.3	39,508,138	31.3	▲ 0.2
	公債費	12,741,605	9.8	▲ 1.5	12,842,468	10.2	0.8
	小 計	66,927,319	51.2	0.7	67,401,291	53.4	0.7
そ の 他 経 費	物件費	16,801,362	12.9	0.1	17,101,416	13.5	1.8
	維持補修費	1,416,142	1.1	0.4	1,352,789	1.1	▲ 4.5
	補助費等	12,762,861	9.8	▲ 1.5	12,144,620	9.6	▲ 4.8
	積立金	1,352,997	1.0	▲ 38.8	1,150,385	0.9	▲ 15.0
	投資及び出資金	256,103	0.2	14.3	223,237	0.2	▲ 12.8
	貸付金	2,723,000	2.1	▲ 7.0	2,326,900	1.8	▲ 14.5
	繰出金	11,597,825	8.9	▲ 7.5	11,631,712	9.2	0.3
	普通建設事業費	16,657,621	12.7	27.6	12,158,550	9.6	▲ 27.0
	災害復旧費	155,788	0.1	244.8	840,600	0.7	439.6
	小 計	63,723,699	48.8	2.5	58,930,209	46.6	▲ 7.5
歳 出 合 計		130,651,018	100.0	1.6	126,331,500	100.0	▲ 3.3

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

平成30年度決算 一般会計決算のポイント

■ 発 行 年 月 令和元年9月

■ お 問 合 わ せ 先 久留米市総合政策部 財政課

〒830-8520 福岡県久留米市城南町15-3

電話番号 0942-30-9117
